

まちづくり環境委員会 行政視察報告書

1 日程

令和6年8月20日（火）～22日（木）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	福岡県久留米市	環境部庁舎のZEB化改修事業(ゼロカーボンシティへの取り組み)について
2	熊本県	災害廃棄物の処理について
3	長崎市	長崎スタジアムシティプロジェクト及び周辺のまちづくりについて

3 視察委員

- 副委員長 秋 成 おさむ 大田区議会公明党
- 委員 しおの目まさき 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 中 坪 悦 子 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 末 安 広 明 大田区議会公明党
- すがや 郁 恵 日本共産党大田区議団
- 須 藤 英 児 つばさ大田区議団
- 津 田 智 紀 立憲民主党大田区議団
- 寺田 かずとも O T Aれいわ新選組

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 福岡県久留米市

◆視察項目

環境部庁舎のZEB化改修事業（ゼロカーボンシティへの取り組み）について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

久留米市役所の『ZEB』化改修を行った環境部庁舎を視察した。

『ZEB』とは、Net Zero Energy Buildingの略で、「快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物」のことである。

視察した環境庁舎は、エネルギー消費量が実質ゼロとのことで、照明のLED化、高効率空調の導入、外皮断熱を強化するための真空ペアガラスの導入および硬質ウレタンフォームによる床スラブ裏の断熱材吹付などにより、ZEB化を実現していた。

屋上には太陽光パネルが設置されており、国庫補助金を受けることにより工事総額の3/4を国から補助を受けているとのこと。担当の職員からは「まだまだ、民間企業や一般家庭への普及はされていない。まずは行政の施設でデータを取り、市民の皆様に広く、結果を知っていただき、活用できる助成金をご案内したいと考えている。また、ZEBプランナーによる適切なアドバイスを受けられる体制を整えていきたい。」との話があった。日本のエネルギー自給率は、11.8%と低く、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーへの期待は高まっている。しかし、太陽光発電に関して言えば、初期投資コストがかかること、また20年後の廃棄処分問題など少なくない課題等を抱えている。現在、国内では12基の原子力発電所が稼働している。政府は、今後も引き続き安全最優先で、原子力規制委員会が新規規制基準に適合すると認められた場合のみ、地域の理解を得ながら、原子力発電所の再稼働を進め、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの実現の両立を目指している。国のエネルギー政策と足並みを揃えつつ、大田区における安定的なエネルギー供給について、会派として最優先で取り組んでいきたいと考える。



(大田区議会公明党)

既存公共建築物において、全国初となるZEB認証を取得した庁舎を視察させていただいた。導入経緯は、令和元年度に市の地球温暖化対策実行計画が策定されたこと、更には、老朽施設が増え施設更新費を抑制することが課題となる中で、ZEB化の検討が図られたそうである。

その第1号が今回視察した庁舎であり、建築後30年の建物を改修するタイミングで、当時は足元が冷えて耐えられないほどの施設だったそうである。

全国的にも既存建築物におけるZEB化の導入実績は無かった中で、環境政策課だけでなく、部局を超えた有志でZEBチームを作り調査研究を進めていったとのこと。素晴らしいチーム力である。全国初のプロジェクトを進める上で、調査研究のプロセスも、検討すべき建物の選定から始まり、可能性の調査や設計仕様書の作成など、大変綿密な計画の上で進められていたことも感心すべき点であった。

ZEB化の具体的な対策手法は、断熱材の吹き付け・高効率空調・LED照明・真空ガラスへの交換、全熱交換換気扇、太陽光発電設備の導入などである。既存技術の組み合わせで達成を目指した点も大いに参考となる点であった。

成果としては、国庫補助金なども活用することで改修費を抑え、結果、標準的な改修費用とも大差なく、その上で光熱費の大幅な削減、またCO₂の削減が図られている。大変参考となったのは、その後の他施設への展開も考慮する上で「この施設でしかできない改修はしてはいけない」「汎用的な設備でZEBを実現する」ということを重視して計画を進めた点である。新たな技術の導入なども、往々にして最初だけでそれきりになってしまう事例は多くある中で重要な視点であると感じた。

既に、他の施設においても徐々にZEB化が進められているところであるが、課題は民間施設への波及という点も伺った。本区においても導入できる手法は大いにありと考えられる。大変、参考となる機会となった。



(日本共産党大田区議団)

視察先久留米市は、人口30万人、ブリヂストン発祥の地など歴史豊かな福岡県第3の都市、私にとっては初めての視察先です。

ZEB化された環境部庁舎は、公立で行っていた時の清掃収集車の車両基地（鉄筋コンクリート、地上3階建て）を活用した建物で、1階がピロティ形式で車両基地の名残が残っていました。久留米市では、2030年までにCO₂を▲40%（2019年比）にする「久留米市地球温暖化対策実行計画」を2019年（令和元年）に作成、「久留米市公共施設総合管理計画」と合わせて①市有施設からの大幅な温室効果ガスの排出量削減②既に所有する既存建築物への対策③市有施設における低酸素化技術の導入④施設改修経費とランニングコストの削減という視点でZEB化が検討されました。その結果、②が環境部庁舎に適用されることになりました。また、環境部だけの対応は困難であり、有志でZEBチームを作り、ZEB化を実現するために必要な再生可能エネルギー導入量の検討や国庫補助金の活用等調査研究を重ね、設計の工夫次第で現行技術の組み合わせによるZEB化は十分可能であること、さらに庁内、特別職、議会に説明をするなどボトムアップ型によるZEB化実施の合意形成がなされました。私は、ZEBチームが中心となり、関係機関に理解を求めて

いったことが、既存公共建築物で全国初となるZ E B化を実現することになったのだと思いました。

また、説明後、屋上に設置された太陽光発電システム、各部屋に設置された耐熱ガラス使用の窓、L E D電気設置等実際に見て説明を受けました。大田区の公共施設Z E B化の取り組みに参考になりました。

(つばさ大田区議団)

●福岡県久留米市は面積229.96Km²・人口30万人の福岡市、北九州市に次ぐ福岡県第三の都市である。

●Z E B (N e t Z e r o E n e r g y B u i l d i n g) とは、[照明L E D化・高効率空調の導入などによる建物の省エネ] + [太陽光発電などの再生可能エネルギーによる創エネ] =エネルギー消費量が、正味ゼロの快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物である。

◇久留米市環境部庁舎のZ E B化改修事例

- ①外皮断熱の強化→断熱材の吹付、真空ガラス
- ②空調設備の更新→高効率空調、全熱交換換気扇
- ③省エネルギー→L E D照明
- ④創エネルギー→太陽光発電設備

●令和6年8月20日13時気温36度日差しの強い環境下の環境部庁舎南側の窓、真空ガラスを用いた窓の外側と内側は温度が全く違い、断熱効果を実感できた。真空ガラスはコスト高であるが、既存サッシ枠が使える、ガラスのみの交換で対処できる。副次的効果として遮音性が高くなる。

◇まとめ・大田区に活かす

●久留米市環境部庁舎では、断熱材の吹付・真空ガラスを用いた外皮断熱の強化、高効率空調、全熱交換換気扇、L E D照明

により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現し、太陽光発電設備を導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量を収支ゼロにすることを目指した建物「Z E B」の基準を満たしている。

●大田区内の各所の建物においても南側窓の真空ガラスへの変更は検討すべきと考える。



(立憲民主党大田区議団)

福岡県久留米市にて、公共施設Z E B化の取り組みの視察を行いました。Z E Bとは、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロとすることを目指した建物のことで、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディ

ングの略称とのことです。久留米市環境部庁舎は照明のLED化、高効率空調の導入などによる建物の大幅な省エネ+太陽光発電などによる再生可能エネルギーによる創エネにより、建物のエネルギー消費量が正味ゼロになるということを目指すことです。ただし、ZEBの対象のエネルギー計算からは建物内で使用するOA機器の電力は対象外であり、一口にZEB化といっても使用する電力がゼロではないこともご説明を頂きました。

久留米市環境部庁舎は1990年竣工、築約30年とのことで、全国で初めて既存公共施設でのZEB化を行ったとのことでした。ZEB化に到るまでの過程、部局の連携について、庁舎に導入された断熱効果の高い真空ガラスや全熱交換換気扇などの新しい技術、ZEB化によるコスト削減額、他建物での取組事例などについてご説明頂きました。特に窓ガラスについては、改修前と比較して約9倍の断熱性能、約3.5倍も日射熱を反射するとのことで、実際に触らせて頂いたのですが大変暑い8月の日差しの中でも窓ガラスの外側も熱くならず、大変驚きました。また、ZEB化を行うことで建物全体のCO₂排出量が約3分の1になったとのことです。そして災害等の非常時でも電力を蓄えることができるため非常に有用であるとのことでした。さらに国の補助金を活用して他既存施設のZEB化を推進しており、初期費用はかかるものの、長期的には大幅なランニングコストの削減につながっていることも数字を見せて頂きながらご説明を頂きました。大田区においても気候変動対策として、こうした省エネルギーの取組を進めていくことも改めて重要であると再確認しました。

(OTAれいわ新選組)

ZEB化とは、Net Zero Energy Buildingの略語で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物です。但し一次エネルギーとは、空調、換気、照明、昇降機、給湯が対象となり、OA機器等は計算対象外となり、ZEBでも電気代はゼロになるわけではないというところも注意点です。

今回は久留米市の環境部庁舎をZEB化の推進という観点から視察してきました。ここは、老朽化により改修予定の建築物でありました。

久留米市のZEB化は費用面と省エネルギー面の2点において非常に有効であると思いました。久留米市では、費用面において、老朽化による公共施設の改修工事をZEB化することにより、国の補助金を受けることもでき、費用面において建設費用を減額することが可能となりました。これらの事業は、久留米市の老朽化した公共施設のZEB化が可能かどうかや改修費用面の事前調査が行われました。例えば、窓ガラスの真空化を行い断熱性能を9倍にあげました。実際に触ってみると、驚くことに外側の窓ガラスは暖かく、内側の窓ガラスは比較的冷たくなっておりました。これだけでも省エネルギー効果が実感でき、大田区にも取り入れることはできそうだと思います。また、換気方式をダクト用換気扇から全熱交換換気扇にすることで断熱性の向上、照明設備を蛍光灯からLED照明により、消費電力の50%削減などを実現しました。これらの改修のすごいところは、この施設でしかできな

い改修ではないことから、汎用的な設備でZEB実現が可能であり、今後見込まれる大田区の公共施設改修にも転用が見込める点です。



(2) 熊本県

◆視察項目

災害廃棄物の処理について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

災害廃棄処理について、熊本県防災センターを視察した。冒頭に熊本地震の際の被害状況について説明を受けた。被災地域の生々しい様子をスライドで見せていただいた。熊本城天守閣や石垣の倒壊の様子、阿蘇神社の本殿の倒壊の様子、宇土市役所の壁面がぐにゃりと曲がった様子、健軍商店街の倒壊の様子、畑が活断層の横ずれで段差ができた様子、路面がパッキリと割れて段差ができた様子、倒壊した家屋、山腹崩壊により土砂崩れで通行不能となった国道、落橋した阿蘇大橋…などである。震度6以上の地震が計7回あり、2,959回の余震、被害総額は3兆7,850億円とのこと。また、令和2年の人吉球磨地域を襲った豪雨の際の被害状況についても説明を受けた。線状降水帯の長期間にわたる停滞で、1日で7月約1ヶ月分の降水量(485ミリ)、広範囲に降った大量の雨が球磨川に流れ込み、大氾濫を引き起こした。川の増水、土砂崩れなどあわせて、住宅被害は、全半壊が4,606棟、床上浸水は285棟、住宅地が川に飲みこまれた様子などが映像で写し出された。災害の後、発生する瓦礫の山。熊本県では『災害廃棄物初動対応マニュアル』を作成し、これらの大災害の時の教訓から学び『災害資源循環協会』と協定を締結し、災害廃棄物処理の重要性についてさまざまな協力体制を敷いているとのこと。トラックで積み下ろしする際に分別されていないと渋滞を引き起こし、廃棄物置き場が長蛇の列で大混乱となったという。地域の方と協力して、家電のみ運ぶ、畳だけ運ぶ、木材だけ運ぶなど、分別して運ぶよう周知を行うことで、混雑が解消されたとのこと。大田区における災害廃棄物の初動対応、廃棄物置き場、動線、体制、予備の置き場について今一度、区とも議論を重ねていきたいと考える。

(大田区議会公明党)

県では昨今4年ごとに3回の大きな災害を経験し、その都度、大量発生する災害廃棄物処理を行ってきた経緯がある(平成28年の熊本地震では約20万棟が被害を受け、311万トンの災害ごみが発生。令和2年の豪雨災害では約4,600棟が被害を受け、33万トンの災害ごみが発生)。

なぜ災害廃棄物処理が重要か。それはゴミの片付けや被災家屋の補修(解体)が進まないことには、被災者は生活再建のステージには進めないためであり、復旧・復興の第一歩となるからである。

実際に発災当初より、われ先にと災害ゴミを載せた車が災害廃棄物処理の仮置き場に殺到し大渋滞・大混乱が起きたそうである。当初想定していた2箇所の仮置き場では全く広さが足りず、結果、新たな場所を早々に設ける形となったようで、仮置き場の適切な配置やその規模感は、まずもって重要となることを伺った。

さらに発災当初は災害廃棄物の分別がなされておらず、仮置き場にて仕分けの処理が必要であったため、それが多くの時間を要する原因となり混乱に繋がってしまったとのこと。仮置き場は単に受け入れたら終わりではなく、運び出すまでを行って初めて完結するものであり、そうしなければあっという間にパンク状態となってしまう。住民側にもそのことを徹底して周知し、積み込みの段階で分別がなされることが如何に大事かを学んだ。仮置き場には隣接地にモータープールを設け、分別がなされた車を優先して受け入れる手法を導入したそうである。

また日頃からの備えも重要であり、産業廃棄物系の処理事業者などと日常的に連携を図っているとのこと。加えて、市民側にも平時からゴミカレンダーによる災害ゴミの出し方の周知を行っているそうである。

復旧・復興を加速化させる為には避けて通れない課題であることを改めて痛感した。合わせて昨年5月に完成した熊本県防災センターも見学させていただき、大変、有意義な学びを得る機会となった。

(日本共産党大田区議団)

まず、私たち視察団に対して行政側から「視察の方々を受け入れることが、その当時支援をいただいたことの恩返しになる」という挨拶をいただいたことに深く感動しました。

熊本県は平成24年熊本広域大水害、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害と4年ごとに災害が発生し、今年がさらに4年目にあたる年とのこと。何事もないことを私も祈念しています。

熊本地震は震度7、それも2回発生し、阿蘇への道が崩れ、熊本城の石垣の復興には30年かかる見込み、鉄道の復旧の目途は未だにつかない大災害です。大量の災害廃棄物が発生(300万トン)したため、災害廃棄物を生活環境の保全に配慮しつつ、迅速かつ適正に処理するため「熊本県災害廃棄物処理実行計画」を策定し、市町村や関係団体と一体となり処理を進めた結果、発災から2年以内の処理という当初の目標を達成したとのこと。特に当初、仮置き場は2カ所しかなく、廃棄物を持ち込む住民の車で道路は渋滞するなど混乱、その時に産業資源循環協会が行政への

協力を行い、荷下ろしヤードを増やす、単品積み込み車両と混載車両の区別を行うなど発災4日後には、住民への周知も行われ道路の渋滞が解消されたとのこと。

また、自衛隊の協力、環境省と防衛省の協力や一般廃棄物処理協会の協力など役割分担と連携が適切に行われたとのこと。強調されたのは、災害が起こってからではなく、その前が大切、行政と関係機関の意見交換、顔の見える関係が大切であると石川県能登半島にもアドバイスをしたとのことでした。新しくできた防災庁舎の視察もできました。特に本部体制(大会議室)は、すべての情報が集まり、合同会議が設置できる場所と認識できました。今回の視察は県レベルですが、大田区にも参考にできると思いました。



(つばさ大田区議団)

I 平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨による熊本県の被害の概要

◇平成28年熊本地震

- 死者273(直接死50・関連死223)人、住家被害198,261(全壊8,642・半壊34,389・一部損壊155,230)棟、災害廃棄物311万トン(熊本県内5年分)

◇令和2年7月豪雨

- 死者67(関連死2)人、全半壊4,606棟、床上浸水285棟、災害廃棄物33万トン
- 仮置き場渋滞解決のための工夫→人吉モデル

II 災害廃棄物処理の重要性

◇災害廃棄物とは→自然災害に直接起因して発生する廃棄物のうち、生活環境保全上の支障へ対処するため、市区町村がその処理を実施するもの。

- 市区町村等が処理を実施→「災害廃棄物＝一般廃棄物」→基礎自治体に処理責任がある。

- 災害発生時に処理が必要な物→生活ごみ、避難所ごみ、災害廃棄物(片づけごみ・解体ごみ等)、仮設トイレのし尿

◇熊本地震で発生した災害廃棄物→木くず、コンクリートがら、廃瓦、金属くず、ガラス・陶磁器くず、廃家電、石こうボード、危険物・処理困難物→地震規模が大きいと損壊家屋等の解体ごみ(コンクリートがら、廃瓦、木材、金属等)が増える。

◇令和2年7月豪雨で発生した災害廃棄物→浸水した家具類、浸水した畳、土砂が付着した廃家電、土砂混じりのがれき<土砂とがれき(廃棄物)の分別が必要>→水にぬれ腐敗しやすく、悪臭や火災が発生するリスクが高い。

◇大規模災害時に災害廃棄物の処理が重要な理由

- 災害ごみの片付けにより、被災者は生活再建に進める。→災害廃棄物の円滑な処理が、復旧・復興を加速させる。

◇災害廃棄物処理の初動と平時からの備え

- ①仮置き場の設置、②分別、③役割と分担と連携→平時からの関係団体との連

携と災害時の備え（計画や受援体制）が重要

◇まとめ・大田区内で活かす

平時からのごみの分別の徹底が最重要。効率良くごみの分別回収するためには複数のゴミの仮置き場の確保が必要である。

（立憲民主党大田区議団）

まちづくり環境委員会行政視察2日目は熊本県庁にて災害廃棄物の処理についてお話を伺い、県防災センターを視察させていただきました。

熊本県は平成28年に熊本地震、令和2年に熊本豪雨を経験し、その2つの災害で発生した災害廃棄物の処理を円滑に行ったことが知られており、今回お話を伺いました。大規模災害時には、被災者は避難所や仮設住宅等での生活になる中、ごみの片付けや被災家屋の補修や解体が進まないと、被災者は生活再建が進まないことを冒頭お伺いいたしました。そういった点からも災害廃棄物の迅速な処理が復旧・復興を加速させることに繋がることを伺いました。そのためにはごみの仮置き場を事前に複数設定しておくことや、分別の推進、混載ではなく単品での排出、仮置き場の搬入ルート、搬出ルートを明確に分け、単一品目の優先レーンを設けるなど、行政だけではなく産業資源循環協会のようなプロの意見を取り入れることが重要であったというお話を伺いました。

また、県内のほとんどの自治体が、日頃のごみ収集情報に災害時のごみ収集の情報を適時掲載するなど、大きな災害を経験した地域だからこそ、事前の備えを大切にしているということも学ばせて頂きました。

その後、県防災センターを見学させて頂きました。以前の熊本地震の際には県庁舎10階に災害対策本部が置かれていたこともあり、その際に停電等でしばらくエレベーターが使用不可になった経験から、新しい庁舎の2階に防災センターを設け、大きな災害の際には最大130名もの方で対応にあたるということでした。また、その後は1階の災害の資料館を見学させて頂きました。河川の氾濫の際には50cmの水位でも、大人でも歩くのが大変になり、住居や車のドアも開かなくなることも伺いました。さらに非常に珍しい断層の標本も見学させて頂きました。「災害は起きてからではなく、起きる前が大事」ということを改めて感じました。



（O T Aれいわ新選組）

熊本は球磨川による洪水や台風・地震などの災害が頻発しており、記憶に新しい地震は、平成28年熊本地震です。この時は前震と本震の2回も最大震度7を3日間の間に県民の方は経験しました。

そういった経緯から、熊本県の発災時、特に災害廃棄物処理は初動対応マニュアルも作成し、県民の方々の協力的な動きもあり、人吉モデルと言われています。①

仮置き場の設置②分別の徹底③公民連携を同時に行うというものです。

私たちは、大田区の災害時にこの人吉モデルを活かしたいと熊本県庁と熊本県防災センターへ行政視察に行ってきました。

災害廃棄物処理の仮置き場には、住民が殺到し、また災害廃棄物が混合であったため、荷降ろし時間が掛かり、道路から仮置き場までが渋滞し、災害廃棄物処理が遅々として進まないため、途中から分別（木材・家電・家具・畳）の県民へのお願いと車両での搬入レーンの区別化もしました。

その結果、単品車両（ファストレーン）が60%、混載車両（ノーマルレーン）が40%となり、作業が格段にはかどり、リサイクル率80%も達成できました。泥を含んだ重い畳などは、自衛隊幹部と熊本県庁が日頃から顔の見える関係性の構築により自衛隊の協力により作業が進みました。

大田区としてできることは、仮置き場の候補地の選定やレイアウトや開設時の準備作業（敷鉄板、重機進入路確保など）、分別ルール の周知方法、交通渋滞対策などの運営方針を平時から検討しておくことは重要であり、仮置き場の運営・管理を担う廃棄物処理事業者と情報共有・事前協議（現地確認を含む）を行っておくことも肝要です。

また、発災時には、昼夜を問わない献身的な活動を支える行政職員用の備蓄も重要です。



(3) 長崎市

◆視察項目

長崎スタジアムシティプロジェクト及び周辺のまちづくりについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

『長崎都心まちづくり構想』の視察のため、長崎市役所を訪問した。長崎の市街地は海が近く、江戸時代には貿易が盛んに行われた出島がある。現在も海外の文化を感じる場所が点在しているのが魅力である。今年10月に開業する長崎スタジアムは、国・市・事業者（ジャパネット）でそれぞれ1／3ずつ、約65億円が補助対象となっている。スポーツを中心としたまちづくりは、世代を超えて多くのファンが長崎に集まり、新たな市内周遊の動線作りが期待できる。この事業に対し、長崎市が力を入れている様子が伺えた。市内を走る路面電車に乗り、スタジアム建設予定地を視察した。スタジアムに隣接するホテルから、スタジアムが一望でき、部屋から試合観戦できるそうである。商業施設、オフィス等も隣接しており、スポーツを中心としたまちづくりに期待と高揚感があつた。こけら落としでは、スタジアムで福山雅治氏のライブがあるという。大田区でも、羽田ヴィッキーズやアースフレンズ東京Zなどのプロバスケットチームがあり、スポーツ政策はわが会派でも力を入れている。長崎のスタジアムを中心としたインフラや民間企業の誘致、新たな観光資源の創出は参考にしたいと考える。開業後の動向も注視していきたい。



(大田区議会公明党)

人口減少の波が押し寄せる中、新幹線の開業などの好機を活かし、持続可能な都市としてあり続けるため、市は「長崎都心まちづくり構想」を令和6年4月に策定し「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指すべき都市構造に据え、各種施策に取り組まれているところである。

中でも、新たな賑わい創出の要ともなる「スタジアムシティプロジェクト」は、広大な敷地を有する工場跡地において公募が実施され、地元を基盤とする民間企業の提案が採択されたものである。

その機能は、サッカー専用スタジアムを中心に、アリーナ・ホテル・オフィス・商業施設等で構成される。その事業規模は敷地面積7.5ha、事業費が約900億円と、全国的にも最大規模となっている。土地の取得を含めて、民設民営でこうしたビッグプロジェクトが実現した背景には、一つの地元大手企業の地方創生の心意気に支えられていると伺った。公民連携の極めて理想的な形であると言える。本区を拠点とする民間企業にも、区への愛着をもっと深めてもらい、真のパートナーとして今後のまちづくりに意欲的に参画してもらえそうな仕掛け作りも必要ではないかと感じた。

またハードの整備のみならずソフト面においては、その同企業がメインスポンサーを務めるプロのサッカーやバスケットボールクラブのスポーツ観戦を集客機能の柱に据えている。街の賑わい創出や地域への愛着を醸成する上でも、スポーツの可能性を大きく感じたところである。本区の総合体育館やスタジアムなどにおいても、一定数の集客の見込めるプロスポーツチームの誘致等を検討していくことは、もっと戦略的に行なっていく必要があると感じた。

本区でも、蒲田・大森地域を中心とした沿線まちづくり構想の検討が進んでいるところである。将来を見据え、まちの価値を高めるために、まちづくりの核をどのように生み出していくのか、そうした点からも様々な意味で視座を高める機会となった。



(日本共産党大田区議団)

移転した長崎市役所は2023年1月に竣工し、まだ新しく、他行政から庁舎の視察が多いとのこと。その新しい庁舎で、まず、都市計画課の係長より「長崎市都心まちづくり構想」策定の説明を受けました。この構想は長崎の都心部を中心として長崎駅周辺再整備や長崎スタジアムシティなど新たな集客力や拠点が生かしている一方、古くから商業の中心である「まちなか」において空き店舗などが増え賑わいが失われつつある為、「水辺のエリア」「海辺のエリア」「まちなかのエリア」「岬のエリア」を策定、目標年次を2050年としています。また、整備に当たっては国の補助金の活用を進めています。特に市民、企業、大学、行政など関係するすべての人たちが今後のまちづくりの方向性を共有し、それぞれの持てる力を結集して将来も賑やかで暮らしやすいまちづくりを進めていくことについて共感できます。まだ学生との関係作りは成功していないようなので、今後の進展が楽しみです。

次に、スタジアムシティ連携室の担当者から説明を受けました。新幹線開業に合わせてジャパネットたかたが事業主として長崎スタジアムシティを880億円かけて建設します。スタジアム、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィスビルの5つの複合開発を推進、10月14日開業で進んでいます。スポーツ庁が進める「多様な世代が集う交流の拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定された20拠点の一つとして位置づけられています。長崎市は総合窓口として企画政策部3名で担当、公園、道路整備、スポーツなどハード面、ソフト面で支援をしています。説明後長崎スタジアムを外から見学しました。完成したのち一度はサッカーかバスケットの応援にきたいと思いました。

(つばさ大田区議団)

◇長崎スタジアムシティプロジェクト及び周辺のまちづくりについて

長崎市は人口約40万人、面積は約406.4Km²（市街化区域が約64.8Km²で、残りの区域は主に山林や農地）

◇長崎都心まちづくり構想とは

- 「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」、都心部は市全体の生活を支える中心として賑わいと活力を持続・発展させていく。長崎駅周辺整備や長崎スタジアムシティなど新たな集客拠点。古くからの商業の中心地である「まちなか」において賑わいが失われつつある。持続可能な都市としてあり続けるためには、新たな集客拠点で生まれる賑わいを「まちなか」を含む都心部全体へ波及させる必要がある。→4つのエリアを設定→①川辺のエリア（長崎駅周辺から長崎スタジアムシティ、各種運動施設を有する平和公園）②海辺のエリア（長崎港、大波止、松が枝）③岬のエリア（尾根形状の地形に行政機関や文化施設、事業所が立地）④まちなかエリア（歴史的な文化や伝統に培われた長崎の中心部）

◇長崎スタジアムシティプロジェクト

- 長崎スタジアムシティは、長崎駅を中心とした川辺のエリア
- 事業計画→①事業主：(株) ジャパネットホールディングス②敷地面積：約7.5ha③総事業費：約880億円④工事期間：令和4年7月着工、令和6年10月14日開業予定⑤主な用途：スタジアム約20,000席、アリーナ約6,000席、ホテル約240室、オフィス約13,000㎡、商業約20,000㎡、駐車場約1,150台

◇長崎スタジアムシティへの長崎市の支援→①用途地域の変更②優良建築物等整備事業③鉄道高架下横断箇所及び歩道の整備④Vロードの環境整備⑤税の減免（固定資産税・都市計画税）

◇まとめ・大田区に活かす

大田区にも、計9つの野球場と計9つのサッカー場・フットサルコートがあり、まちづくり構想の中にスポーツ・レクリエーションなどの娯楽や余暇の充実を採り入れるべきである。

(立憲民主党大田区議団)

10月14日に開業する長崎スタジアムシティへの長崎市の取組と関連するまちづくりについてお話を伺いました。長崎スタジアムシティは、長崎市幸町にあった三菱重工の跡地利用として、通販大手のジャパネットホールディングスが整備を進めてきた複合施設で、JR長崎駅から徒歩10分ほどの敷地に、2万人収容のサッカー場、6,000人収容のアリーナ施設、ショッピングモール、ホテル、オフィスビルで構成され、総事業費は約880億円とのこと。サッカー場はJリーグのV・ファーレン長崎、アリーナはBリーグ長崎ヴェルカの本拠地となる他、アリーナについてはコンサートなども開催ができるとのこと。長崎市はこの事業に対して、国、県も活用しながら、人工地盤、商業オフィスの共用スペース、広場などを対象として約43億円の補助を行ったとのこと。また、スタジアムまでの道路の整備も併せておこなったとのことでした。その他、ふるさと納税を活用し、試合のチケットなどを対象にふるさと納税を増やす取り組みも予定していることについてご説明を頂きました。長崎市ではこれまで大きなサッカー場やバスケットボールコート、コンサートができるアリーナが無かったため、地域振興への期待が大変大きいことを感じました。

また、市のまちづくり構想についてもお話を伺いました。長崎市は急な坂も多く、

2015年を境に人口が減少をしているとのこと。そこで市は大きく4つのエリアに分割し、それぞれのエリアにあった整備方針を策定し、将来も賑やかで暮らしやすいまちづくりをめざしているとのことでした。

大田区においても、地域ごとの特色はあるが、長崎市ほどの違いは無いのかもしれないですが、特に商業地域や観光スポットがある地域については特色を活かしたまちづくりは良く考えられなくてはいけないとも感じました。

(O T Aれいわ新選組)

長崎スタジアムシティプロジェクトとはホームページによると、ジャパネットグループがサッカースタジアムを中心にアリーナ・オフィス・商業施設・ホテルなどの周辺施設を民間主導で開発するプロジェクトです。

次に、長崎のまちの特性ですが、懐かしい市電が走り、坂が多く、海に面したまちです。坂が多いということで、高齢者や障がい者が山間部から移動することは容易ではない点もあると思いました。坂が多いということで、どうしても平野部や海辺に人口が集中しやすく、まちづくりも選択と集中の特色が出やすいと思いました。この点、大田区も地理的に坂が多い地域や海辺が点在しており、また蒲田を中心とした平野部でのまちづくりなども類似点があると思いました。

長崎市からは若者やファミリー世帯を呼び込むために行政が仕組みづくりをハード面とソフト面からしていると説明を受けました。ソフト面では、地域の市民活動をしている団体等と連携を取ってまちづくりのマンパワーとしていることの説明を受けましたが、ただこの点においては、大田区の区民活動団体の方がより行政と有機的に連携していると感じました。

次にハード面ですが、長崎市は、市中心部で長崎スタジアムを建設中でその視察をしました。年間20試合程度サッカーのスタジアムとして使用し、残りの期間は前述の通り活用するようです。

この事業計画には、有名スポンサー企業の損得勘定を超えた地方創生に賭ける強い意気込みを感じました。大田区は羽田空港の所在による建築物の航空法の高さ制限などもあり、まちづくりに於いては選択肢が狭まります。大田区は大きな箱物以外でソフト面を活かしてシティプロジェクトが何か出来ないものだろうかと考えさせられました。

